

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

TEL (052) 963-7501

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野村 敏夫

配当支払開始日 平成18年12月11日

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	154,594	7.3	7,776	6.7	8,945	7.7
17年9月中間期	144,117	16.5	7,289	60.1	8,305	74.9
18年3月期	297,406		19,702		21,107	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,966	18.4	13	74
17年9月中間期	5,039	125.6	11	61
18年3月期	16,849		38	56

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 434,081,399株 17年9月中間期 434,191,270株 18年3月期 434,161,828株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	350,173	129,455	37.0	298 24
17年9月中間期	312,643	111,051	35.5	255 78
18年3月期	335,374	126,553	37.7	291 28

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 434,063,670株 17年9月中間期 434,168,887株 18年3月期 434,101,585株

②期末自己株式数 18年9月中間期 424,023株 17年9月中間期 318,806株 18年3月期 386,108株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	327,000	16,600	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 34銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	5.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	-	8.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	率	金額
特殊鋼鋼材	(650,765) 93,838	(679,486) 92,456	(△28,721) 1,381		(1,349,650) 186,856
電子・磁性材料	16,652	12,712	3,939	31.0	27,570
自動車部品・ 産業機械部品	30,482	28,138	2,343	8.3	57,465
エンジン・エアリング	8,165	6,228	1,937	31.1	15,515
新素材	5,456	4,580	875	19.1	9,998
計	154,594	144,117	10,477	7.3	297,406

うち輸出高 (輸出比率)	18,824 (12.2%)	18,111 (12.6%)	713 (△0.4%)	3.9	36,794 (12.4%)
-----------------	-------------------	-------------------	----------------	-----	-------------------

(注) 特殊鋼鋼材 () 内は重量でトン。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	増 減	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
売 上 高	154,594	144,117	10,477	297,406
売 上 原 価	132,171	123,555	8,615	250,766
売 上 総 利 益	22,422	20,561	1,861	46,639
販売費及び一般管理費	14,646	13,271	1,374	26,937
営 業 利 益	7,776	7,289	487	19,702
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	2,137	1,471	665	2,495
そ の 他	370	912	△ 541	1,419
計	2,508	2,384	123	3,914
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	590	578	11	1,147
そ の 他	748	789	△ 40	1,361
計	1,339	1,368	△ 29	2,509
経 常 利 益	8,945	8,305	640	21,107
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入額	5	55	△ 49	76
投資有価証券売却益	—	15	△ 15	268
関係会社株式売却益	—	—	—	6,292
計	5	70	△ 65	6,637
特 別 損 失				
投資有価証券評価損	0	4	△ 3	5
特別退職金	—	594	△ 594	1,335
そ の 他	—	33	△ 33	63
計	0	632	△ 632	1,404
税引前中間(当期)純利益	8,950	7,743	1,207	26,341
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,126	807	8,837
法人税等調整額	1,050	1,577	△ 527	653
中間(当期)純利益	5,966	5,039	927	16,849
前期繰越利益	—	4,213	—	4,213
中間配当額	—	—	—	1,302
中間(当期)未処分利益	—	9,252	—	19,760

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	<u>162,707</u>	<u>155,170</u>	<u>7,537</u>	<u>149,537</u>
現金及び預金	2,739	3,162	△ 422	3,112
受取手形	2,763	2,134	628	1,734
売掛金	67,515	65,827	1,687	59,721
棚卸資産	70,507	64,536	5,970	61,121
繰延税金資産	2,455	2,812	△ 357	1,725
短期債権	13,257	14,159	△ 901	19,664
その他	3,469	2,539	930	2,460
貸倒引当金	—	△ 2	2	△ 2
<u>固定資産</u>	<u>187,466</u>	<u>180,204</u>	<u>7,261</u>	<u>163,105</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>95,345</u>	<u>93,015</u>	<u>2,330</u>	<u>90,665</u>
建物	21,755	21,029	725	20,237
機械及び装置	50,499	48,900	1,599	48,566
土地	11,617	11,617	—	11,617
その他	11,473	11,468	5	10,244
<u>無形固定資産</u>	<u>373</u>	<u>398</u>	<u>△ 24</u>	<u>316</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>91,747</u>	<u>86,790</u>	<u>4,956</u>	<u>72,123</u>
投資有価証券	42,176	39,019	3,156	33,504
関係会社株式	24,049	24,049	—	24,124
その他	25,644	23,848	1,795	14,677
貸倒引当金	△ 123	△ 127	4	△ 183
資産合計	350,173	335,374	14,799	312,643

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	137,248	134,825	2,422	117,412
支払手形	6,719	5,954	765	5,602
買掛金	50,988	43,796	7,192	43,573
短期借入金	50,080	50,070	10	41,160
一年内償還予定社債	—	—	—	3,000
未払法人税等	1,865	8,698	△ 6,832	1,054
賞与引当金	4,440	4,250	190	3,140
受注工事損失引当金	293	98	195	—
その他	22,860	21,958	903	19,882
固定負債	83,470	73,996	9,474	84,179
社債	20,000	20,000	—	20,000
長期借入金	54,100	44,800	9,300	55,800
繰延税金負債	9,323	9,149	174	8,355
その他	46	46	—	23
負債合計	220,718	208,821	11,897	201,592
(純資産の部)				
株主資本	114,396	—	—	—
資本金	37,172	—	—	—
資本剰余金	28,700	—	—	—
資本準備金	9,293	—	—	—
その他資本剰余金	19,407	—	—	—
利益剰余金	48,728	—	—	—
その他利益剰余金	48,728	—	—	—
特別償却準備金	237	—	—	—
圧縮記帳積立金	1,663	—	—	—
別途積立金	36,000	—	—	—
繰越利益剰余金	10,827	—	—	—
自己株式	△ 205	—	—	—
評価・換算差額等	15,058	—	—	—
その他有価証券評価差額金	15,058	—	—	—
純資産合計	129,455	—	—	—
負債純資産合計	350,173	—	—	—
(資本の部)				
資本金	—	37,172	—	37,172
資本剰余金	—	28,696	—	28,692
資本準備金	—	9,293	—	9,293
その他資本剰余金	—	19,403	—	19,399
利益剰余金	—	45,042	—	34,534
任意積立金	—	25,281	—	25,281
中間(当期)未処分利益	—	19,760	—	9,252
その他有価証券評価差額金	—	15,805	—	10,742
自己株式	—	△ 164	—	△ 90
資本合計	—	126,553	—	111,051
負債資本合計	—	335,374	—	312,643

(4) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
				その他利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△ 164	110,747	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△ 92		—	
特別償却準備金の積立				5			△ 5		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 98			98		—	
特別償却準備金の取崩				△ 59			59		—	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△ 229		229		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 91		91		—	
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—	
利益処分による剰余金の配当							△ 2,170		△ 2,170	
利益処分による役員賞与							△ 110		△ 110	
中間純利益							5,966		5,966	
自己株式の取得								△ 45	△ 45	
自己株式の処分			3					4	8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計			3	△ 59	△ 321	13,000	△ 8,933	△ 40	3,648	
平成18年9月30日残高	37,172	9,293	19,407	237	1,663	36,000	10,827	△ 205	114,396	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,805	126,553
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△ 2,170
利益処分による役員賞与		△ 110
中間純利益		5,966
自己株式の取得		△ 45
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 747	△ 747
中間会計期間中の変動額合計	△ 747	2,901
平成18年9月30日残高	15,058	129,455

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産…定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用…均等償却によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (4) 受注工事損失引当金…受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- (3)ヘッジ方針……金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)特別退職金に関する会計処理

出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,455百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(3)投資事業組合に関する会計処理

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表され、同日以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。

なお、これによる当中間会計期間における中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

中間財務諸表の注記事項

	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	261,953	260,785	257,351
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	916	863	758

3. 偶発債務

(1) 保証債務	3,494	3,781	4,043
()内は、当社負担分を示した内数	(1,314)	(1,259)	(1,190)
(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	567	579	807
(3) 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。			
(4) 瑕疵担保責任			

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。

4. 自己株式

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	386	47	9	424

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	47千株
単元未満株式の買増し請求による減少	9千株

5. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

		当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
子会社株式	貸借対照表計上額	2,060百万円	2,060百万円	2,060百万円
	時 価	5,529 "	9,806 "	7,471 "
	差 額	3,469 "	7,746 "	5,411 "
関連会社株式	貸借対照表計上額	4,990 "	4,990 "	4,990 "
	時 価	7,984 "	9,573 "	7,442 "
	差 額	2,993 "	4,583 "	2,452 "

7. 期末日満期手形等の会計処理

当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形	675百万円
売掛金	14,906 "
支払手形	730 "
買掛金	2,653 "
流動負債「その他」	85 "

なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。